


評価対象年度	平成27年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	3
施策名	3 豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興		施策担当 部局	経済商工観光部, 農林水産部		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室)	農林水産部 (食産業振興課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 県内の食品製造業と、農林水産業の連携が進み、地元の素材を生かした安全安心な商品が生まれる等、加工食品の高付加価値化が進んでいる。 ○ 「食材王国みやぎ」のブランドイメージが浸透し、県産食材等の市場評価が高まることで県産農林水産物を活用した加工食品への需要が拡大している。 ○ 県産加工食品の販路拡大が進み、成長著しい東アジアを中心とした海外市場にも進出が進んでいる。 ○ 商品の高付加価値化や出荷額拡大、経営効率の向上により県内食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 高齢化社会や健康志向等、消費者ニーズを反映した「売れる商品づくり」を促進する。 ◇ 農林水産業、食品製造業者等による食料産業クラスターの形成支援、大規模商談会の開催や国際規模の商談会における県産食品の取引拡大等を支援する。 ◇ 県内での取引を活発にする企業間マッチングや農商工連携の支援並びに産学官の連携や食文化を生かした新たな商品開発を促進する。 ◇ 食品製造業の商品開発力や販売力の強化を中心とした経営革新を促進する。 ◇ 販売競争を優位に展開する県産食品の高付加価値化、ブランド化を推進する。 ◇ 首都圏等での市場調査やビジネスマッチングを支援する。 ◇ 食品関連産業の企業立地を促進するとともに、既存企業の生産性向上につながる事業の高度化を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	27,441,113	10,345,168	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																									
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																									
		<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <th></th> <th>初期値 (指標測定年度)</th> <th>目標値 (指標測定年度)</th> <th>実績値 (指標測定年度)</th> <th>達成度 (達成率)</th> <th>計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>6,014億円 (平成19年)</td> <td>4,977億円 (平成26年)</td> <td>4,944億円 (平成26年)</td> <td>B 99.3%</td> <td>5,762億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>22,535万円 (平成19年)</td> <td>26,147万円 (平成26年)</td> <td>25,798万円 (平成26年)</td> <td>B 98.7%</td> <td>28,429万円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3件 (平成20年)</td> <td>28件 (平成27年)</td> <td>36件 (平成27年)</td> <td>A 132.0%</td> <td>51件 (平成26~29年累計)</td> </tr> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)	1	6,014億円 (平成19年)	4,977億円 (平成26年)	4,944億円 (平成26年)	B 99.3%	5,762億円 (平成29年)	2	22,535万円 (平成19年)	26,147万円 (平成26年)	25,798万円 (平成26年)	B 98.7%	28,429万円 (平成29年)	3	3件 (平成20年)	28件 (平成27年)	36件 (平成27年)	A 132.0%	51件 (平成26~29年累計)
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 (達成率)	計画期間目標値 (指標測定年度)																				
1	6,014億円 (平成19年)	4,977億円 (平成26年)	4,944億円 (平成26年)	B 99.3%	5,762億円 (平成29年)																					
2	22,535万円 (平成19年)	26,147万円 (平成26年)	25,798万円 (平成26年)	B 98.7%	28,429万円 (平成29年)																					
3	3件 (平成20年)	28件 (平成27年)	36件 (平成27年)	A 132.0%	51件 (平成26~29年累計)																					

■ 施策評価（原案）		やや遅れている
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・「製造品出荷額等」については、平成26年宮城県の工業（確報）によると、前回よりも3.6ポイント増加し、達成率は99.3%、達成度は「B」に区分される。 ・「1事業所当たりの粗付加価値額」については、平成26年宮城県の工業（確報）によると、前回よりも3.2ポイント増加し、達成率は98.7%、達成度は「B」に区分される。 ・「企業立地件数（食品関連産業等）」については、達成率は132.0%、達成度は「A」に区分される。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年県民意識調査において農林水産業の分野の取組のうち「一次産業を牽引する食産業の振興」については、重要又はやや重要が全体の61.5%と高重視群が高いものの、満足群は35.8%にとどまっている。 ・また、特に優先すべきと思う施策として、「食品製造事業者の本格復旧への支援」及び「競争力の強化による販路の拡大」が、あわせて10.1%、「県産農林水産物の安全性の確保と風評の払拭等」が8.5%となっており、沿岸部、内陸部を問わず県民意識の中において本施策への期待は大きい。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年宮城県の工業（確報）において、本県食品製造事業所数は、平成22年より204事業所減っており、製造品出荷額も平成22年より約787億円減少している。 ・また、これまで食品製造業の製造品出荷額は県内で最も多かったが、震災後、多くの食品製造業事業者が被災したことから、製造品出荷額においては、他業種にその座を明け渡すなど、食品製造業を取り巻く情勢は大変厳しい状況となっている。 ・更に、震災により沿岸地域を中心として、生産者、加工及び流通事業者が甚大な被害を受け、多くの事業者において既存の販路が失われていることから、販路の回復・開拓が急務となっている。 ・販路開拓においては、東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響は、徐々に縮小しているものの未だに解消されておらず、県産品の販売は厳しい状況が続いており、引き続き広報PR等により県産品のイメージアップを図る必要がある。 ・輸出については、円高や平成23年3月の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、落ち込みが生じていたが、平成27年の我が国の輸出額は7,451億円と、初の7千億円台に達した（H26年：6,117億円）。国においては、平成32年までに農林水産物、食品の輸出額を1兆円規模に拡大する目標を立てており、今後はオールジャパンでの取組が促進されていくこととなる。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・県経済の復旧に向け、累計で3,937事業者の復興事業計画を認定し、1,865億円の補助金を交付した。 ・企業の課題把握やニーズ対応等に向け、1,000件を超える企業訪問を実施した。 ・首都圏の百貨店を中心に5か所（横浜・広島・名古屋・千葉・高槻）で物産展を開催したり、東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」をリニューアルオープンし、県産品の認知度向上等に努めるとともに、展示商談会の開催補助や県外への展示商談会への出展補助を実施した。 ・仙台での県単独や山形県との合同による商談会、首都圏における外食産業をターゲットとした試食商談会等を開催した。また、首都圏で開催された大規模商談会へ出展した。海外では、台湾のスーパーにおけるフェアを開催するとともに、台湾及び香港で開催された見本市等への出展、海外バイヤーを招へいた商談会の開催など、販路開拓に対する支援を行った。 ・農林漁業者と商工業者とのマッチング機会の提供や、実需者を専門家とするマッチング強化員、商品開発・営業力強化に係る専門家等を派遣するなどにより、新商品開発等の支援を行った。 ・以上のことから施策の目的である「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、目標指標の目標値は概ね達成しているものの、沿岸地域等において生産能力や売上の回復が遅れている事業者も見受けられることから、「やや遅れている」と評価した。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・製造環境の被災に加え販路喪失など、本県農林水産資源や食品製造業を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、企業や地域の実情に応じた、よりきめ細やかな施策を展開する必要がある。 ・食料品製造業の製造品出荷額については、概ね順調に回復しているものの、未だ震災前の状況までには回復していないことから、再開後の経営安定に向けた販路回復・拡大につながる総合的な支援を継続することが必要である。 ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故による風評が未だ払拭されていないことから、引き続き県産品の信頼回復を図る必要がある。 ・本県の豊かな農林水産資源や食品製造業の振興のために、更なる「食材王国みやぎ」としての全国的な定着に努める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者や地域の実情を把握するため、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供等に取り組む。 ・商品開発に向けた専門家の派遣や、商品提案力向上等を目指す人材育成のほか、新商品づくりや販売活動に対する補助金の交付を行うとともに、引き続き首都圏における試食を中心とした商談会や県内におけるバイヤーオーダー方の商談会を開催し、商談機会の創出・提供を図るなど、商品づくりから販売までの総合的な支援に取り組む。 ・食の安全安心の確保に向け、放射性物質の検査結果を定期的に公表するとともに、消費者への正確で分かりやすい情報提供に努め、県産品の信頼回復に向けて引き続き取り組む。 ・「宮城ふるさとプラザ」や首都圏等での物産展などを通じて、本県復興状況の周知や県産品のイメージアップに努めるとともに、県農林水産物の国内外での需要拡大に向けたマッチングや農商工連携による新たな商品づくりにも取り組む。

評価対象年度 平成27年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
目標値		-	4,740	4,977	5,226	5,487	
実績値		6,014	4,775	4,944	-	-	
達成率		-	100.7%	99.3%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業の震災影響減(H22⇒H23)のうち、水産加工業が占める割合は事業所で約8割、製造品出荷額等で約7割を占めている。 水産業振興プラン(H23.10策定)では、水産加工業における製造品出荷額等の平成29年目標を平成22年と同額としている。 よって、食品製造業全体についても、平成29年度には震災前の平成22年の製造品出荷額程度に回復することを目標とする。 目標達成のためには、年5%程度の伸びを見込む。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 国の工業統計調査(H26確報)によると、製造品出荷額は前年度よりも増加し、達成率は99.3%であるが、未だ平成22年(5,732億円)には至らないことから、一日も早い食品製造業の復興が求められる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 国の工業統計調査(H26確報)によれば、被災3県における平成25年対比の製造品出荷額等(食料品製造業 従業者4人以上)は、宮城県(3.6%)、岩手県(5.7%)、福島県(0.2%)ともに増加している。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
目標値		-	26,059	26,147	26,650	27,435	
実績値		22,535	24,991	25,798	-	-	
達成率		-	95.9%	98.7%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 製造品出荷額等に占める付加価値額割合は、平成23年ベース(37%)を継続する。 事業所数については、今後は労働力需給の推計が減少傾向にあることから、単年度の増加事業所数をH24⇒H25の低減率(65社⇒46社 68.6%)で推計。 上記2点を踏まえ、1事業所当たりの粗付加価値額は、再生期最終年(H29)には震災前(H22年)と比較して25%程度の増加を目標とする。(粗付加価値額=製造品出荷額等×付加価値額割合)
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年宮城県の工業(確報)によると、1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)の達成率は98.7%であった。 前年と比較して、粗付加価値額が前年とほぼ同額であったが、事業所数が10事業所減少したことから、1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)が増加している。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 国の工業統計調査(H26速報)によれば、被災3県において平成25年対比の1事業所当たりの粗付加価値額(食品製造業 従業者4人以上)は、岩手県(8.7%)、宮城県(3.2%)が増加し、福島県(△2.6%)は減少となっている。

評価対象年度 平成27年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業立地件数(食品関連産業等)(件) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	14	28	40	51	
	【H26以降の累計】 工場立地動向調査 (経済産業省)	実績値	0	20	36	-	-
	達成率	-	-	142.9%	128.6%	-	-

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 食品関連産業等の振興に関する指標として、食品関連産業等活性化基本計画の企業立地件数(平成26~29年累計)を目標値とする。なお、企業立地件数には新設のみならず増設件数も含むものとする。 平成22年から平成25年までの年平均立地件数14件を基本に、平成27年までは国の津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を活用した沿岸市町での上乗せを見込んだ。 51件の内訳(H26:14件, H27:14件, H28:12件, H29:11件)
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成27年の本県における食品関連産業等の工場立地件数は16件であり、目標を上回った。 平成26年は、本県の食品関連産業等の工場立地件数は20件であり、全国順位は昨年に引き続き第2位であった。 全業種に占める食品関連産業等の企業立地件数の割合は、全国が11.7%で、本県は24.4%と高い割合となっている。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年の全国における食品関連産業等の企業立地件数は、290件で、全製造業種の企業立地件数(2,471件)の11.7%となっている。 平成26年の東北5県における食品関連産業等の立地件数は、青森4件、岩手4件、秋田2件、山形1件、福島2件となっている。

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	食産業ステージ アッププロジェクト	118,729	事業概要 県内食産業の再構築を図るため、消費者や実需者のニーズに基づき、県内食品製造業者が販路開拓を図る際に生ずる「商品開発」、「人材育成」、「販売・商談」などの課題に対し、総合的な支援を行う。				平成27年度の実施状況・成果 ・商品開発等の専門家派遣 18件 ・商品づくり・改良への支援 34件 ・販売会・展示商談会出展支援 37件 ・展示商談会開催支援 4件 ・商談会の開催 6回 ・大規模展示商談会への出展 1回 ・マッチングコーディネーター派遣 71回 ・地方でのセミナー開催 1回			
		農林水産部	取組6・9に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 ※4④②04 ※4④②05 ※4④②06 ※4④②07 ※4④③03 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	拡充	65,710	118,729	-	-	
2	2	県産食品海外ビジネス マッチングサポート事業	12,831	事業概要 宮城県食品輸出促進協議会と連携し、セミナー等の開催、商談会や情報交換会の実施により、輸出に取り組もうとする県内事業者の販路拡大を支援する。				平成27年度の実施状況・成果 ・地域産品輸出促進助成事業交付金の交付(4件) ・海外スーパー等でのフェア開催(1回、延べ3日間、台湾3店舗) ・海外バイヤー訪問(香港1回、台湾4回、国内1回) ・香港及び台湾からのバイヤー招へい(シンガポール1回、タイ1回、香港1回) ・台北国際食品見本市への参加(4日間、3社出展) ・香港FOOD EXPO出展(5日間、食と観光のPR) ・輸出実務セミナー開催(2回) ・物流支援アドバイザー設置 ・情報交換会開催(3回)			
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 4④② 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	7,305	12,831	-	-	
3	3	輸出基幹品目販路 開拓事業	16,125	事業概要 県産農林水産物を輸出する際の基幹となる品目を定め、「食材王国みやぎ」と輸出基幹品目のプロモーションを効果的に実施するとともに、新たな販売体制の構築を図る。				平成27年度の実施状況・成果 ・水産物(かき、ぎんざげ、ほたて、のり、わかめ、ほや)については、(一社)フィッシャーマン・ジャパンと委託契約を締結し、マレーシアの三井アウトレットパークKLIAを会場にフェアを開催した。 ・農畜産物(牛肉)については、センコン物流(株)と委託契約を締結し、タイ及びマカオにて飲食店を対象とした仙台牛プロモーションを実施した。			
		農林水産部	取組6 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		食産業振興課	震災復興 4④② 地創1(1)⑧	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	16,125	-	-	

4	4	地域産業振興事業	22,259	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえ、地域特性や農林水産物等の地域資源を効果的に活用し、市町村等と連携して早期復興や地域産業の活性化を図る。				・地域資源を活用した事業や地域産業の復興支援事業の実施(27事業) ※主な事業と成果 ・栗原地域食材の消費拡大支援事業 小売店との取引拡大を支援。継続取引に加え、市内企業と連携した商品開発の検討につなげた。また、くりはら産品フェアを栗原市観光物産協会へ事務局を移管して開催した。			
4	4	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組5に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	15,762	22,259	-	-
5	5	地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援	-	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				中小企業地域資源活用促進法等に基づき、地域資源の活用等による創意ある取組を行う中小企業者及び農林漁業者等への支援を行う。				・中小企業地域資源活用促進法に基づいた県で指定する地域資源は、昨年度より11件追加し271件となった。 ・地域資源を活用した事業計画の認定は4件(累計24件、うち3件が震災の影響等により廃止) ・農商工連携による事業計画認定は1件(累計10件)			
5	5	経済商工観光部 富県宮城推進室 農林水産部 農林水産政策室	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
6	6	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業	12,974	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県産食材のブランド化を推進するとともに、地域イメージである「食材王国みやぎ」の全国的な定着を目指す。				・首都圏から料理人等を招へいする「みやぎ食材出合いの旅」の実施(7組(うち県内1組)) ・首都圏ホテル等での「食材王国みやぎフェア」の開催(5件、延べ123日(うち県内1件、1日)) ・トップセールスによる「食材王国みやぎ」のPR ・食関連情報ウェブサイト「食材王国みやぎ」等での情報発信 ほか			
6	6	農林水産部 食産業振興課	取組6に再掲 震災復興 ※4④②15 ※4④③02 ※4④③05 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	12,145	12,974	-	-
7	7	首都圏県産品販売等拠点運営事業	159,933	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				県産品の紹介・販路拡大及び観光案内・宣伝のほか、被災した県内事業者の復興を支援するため、首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営管理を行う。				・首都圏アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の運営(東京都) ・売上総額(452,631千円) ・1日平均売上金額(1,250千円) ・買上客数(309,231人) ・1日平均買上客数(855人)			
7	7	農林水産部 食産業振興課	震災復興 4④② 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	151,449	159,933	-	-

8	8	首都圏県産品販売等拠点機能強化事業	50,672	<p>事業概要</p> <p>東京アンテナショップ「宮城ふるさとプラザ」の持つ各種機能の強化を図り、被災した県内事業者の復興を支援するとともに、産業振興の推進を図る。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年7月17日リニューアルオープン ・リニューアルオープン後の状況(平成27年7月～平成28年3月) 買上客数:305,186人(平成26年比 160.1%) 総売上額:452,423千円(平成26年比 130.8%) 														
		農林水産部 食産業振興課	震災復興4④②	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>廃止</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	概ね効率的	廃止	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,132</td> <td>50,672</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	3,132	50,672
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
妥当	成果があった	概ね効率的	廃止																
H26	H27	H28	H29																
3,132	50,672	-	-																
9	9	県産品販路開拓バックアップ事業	8,748	<p>事業概要</p> <p>首都圏及び関西圏向けの専任スタッフを配置し、県産品をバイヤー等に売り込むことにより、その販路の開拓及び販売の拡大を図る。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京アンテナショップに配置している営業専任スタッフに加え、さらに1名増員 ・また、新たに関西圏向けに営業する専任スタッフ1名を県大阪事務所に配置 ・県産品の延べ紹介数 376件(H27) 														
		農林水産部 食産業振興課	震災復興4④② 地創1(1)③	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>8,748</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	-	8,748
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
妥当	成果があった	概ね効率的	維持																
H26	H27	H28	H29																
-	8,748	-	-																
10	10	宮城県産品販路拡大サポート事業	4,536	<p>事業概要</p> <p>首都圏の卸・小売業者等との商談を円滑に進めるための商談シートの整備や県内事業者の販路開拓ニーズの掘り起こし等を行うことにより、県産品の販路回復・拡大と震災により被災した失業者等の緊急的雇用機会創出を図る。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・150事業者346商品のFCP展示会・商談会シートを整備した(目標/150事業者)。 														
		農林水産部 食産業振興課	震災復興4④② 地創1(1)③	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	概ね効率的	維持	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,988</td> <td>4,536</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	3,988	4,536
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
妥当	成果があった	概ね効率的	維持																
H26	H27	H28	H29																
3,988	4,536	-	-																
11	11	企業訪問強化プロジェクト	-	<p>事業概要</p> <p>企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(平成28年3月現在 1,387件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供を行った。 														
		経済商工観光部 富県宮城推進室	取組1 再掲	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>成果があった</td> <td>-</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	成果があった	-	維持	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	-	-
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
妥当	成果があった	-	維持																
H26	H27	H28	H29																
-	-	-	-																
12	12	みやぎの農商工連携・6次産業化支援強化事業	3,234	<p>事業概要</p> <p>農林漁業者が自ら、又は商工業者(2次産業・3次産業者)と連携して取り組む、地域資源を活用した新たな商品の開発や販路開拓等の事業を推進するため、地域の実情を踏まえた農商工連携・6次産業化の取組の掘り起こしや推進を目的として、各地方振興事務所等が中心となり、その取組を支援する。</p>	<p>平成27年度の実施状況・成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県地方機関を中心に、県産農林水産物や生産者に関する情報を商工業者等に積極的に発信するとともに、新商品開発や契約栽培につながる需要の拡大など、生産者と実需者との連携を支援した。 ・事業計画認定件数[累計] 108件 ・企業訪問 398件(平成27年度) ・支援担当職員研修会の開催 2件 ・商品開発の支援 11品 ・マッチング機会の提供 20件 ・販路開拓の支援 17件 														
		農林水産部 農林水産政策室	取組6 再掲 震災復興4④③ 地創1(1)③	<p>事業の分析結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①必要性</th> <th>②有効性</th> <th>③効率性</th> <th>次年度の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>妥当</td> <td>ある程度成果があった</td> <td>概ね効率的</td> <td>維持</td> </tr> </tbody> </table>	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	<p>年度別決算(見込)額(千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,375</td> <td>3,234</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	H26	H27	H28	H29	3,375	3,234
①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性																
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持																
H26	H27	H28	H29																
3,375	3,234	-	-																

13	6次産業化ネットワーク活動交付金	40,082	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			農林漁業者と地域の様々な事業者等がネットワークを形成して行う6次産業化の取組を支援するとともに、そのネットワークを活用した新商品開発や販路開拓の取組及びその取組に必要な機械又は施設の整備を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 宮城県6次産業化サポートセンターを設置し、6次産業化に取り組む農林漁業者等を支援するとともに、交付金を活用し新商品開発や販路開拓に取り組む農林漁業者等に助成を行った。 総合化事業計画認定件数[累計] 74件 相談対応件数 226件 <ul style="list-style-type: none"> うち専門家派遣回数 213回 新商品開発・販路開拓への取組件数 2件 機械又は施設の整備の取組件数 1件 			
13	農林水産部 農林水産政策室	取組6 再掲 地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	23,849	40,082	-	-
14	地域産業振興事業(地方創生型)	61,236	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			各地方振興事務所(地域事務所を含む)が各圏域の復興状況や課題を踏まえたモデル事業を実施し、地域課題の見える化とその対処に向けたモデルケースの構築を図る。				<ul style="list-style-type: none"> ※主な事業 みやぎ蔵王山麓広域観光推進事業 蔵王での噴火予兆の報道から、イベントの中止や観光客減少など、影響が出ていることから、観光地間・温泉地間連携や情報発信力の強化を通じて、蔵王山麓の安心安全をPRし、地域の魅力向上を図った。 			
14	経済商工観光部 富県宮城推進室	取組5 再掲 地創1(1)⑨	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	効率的	統合	-	61,236	-	-
15	みやぎの「金のいぶき」産地確立支援事業	51,166	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
			農業の成長産業化に向け、有望な地域資源である「金のいぶき」等の玄米食用玄米の流通体制を早急に構築するとともに、「宮城」の「金のいぶき」の知名度向上を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 事業申請があった1者(県内の精米業者)の事業計画が認定され、玄米食用玄米専用の調整施設が整備され、「宮城」の「金のいぶき」の知名度向上に向け、販促資材(のぼり、法被等)を作成したほか、「金のいぶき」をPRするイベントを開催した。 この結果、平成28年度の県内に配布された「金のいぶき」種子量が増加し、作付面積が拡大した。 			
15	農林水産部 農林水産政策室	地創1(1)⑧	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
			妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	51,166	-	-
決算(見込)額計		562,525								
決算(見込)額計(再掲分除き)		429,017								

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	1	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	9,737,806	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業協同組合等が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす17グループを認定、142者に対して9,494,557千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて3,186者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,865億円の補助金を交付し、大きな効果をもたらした。					
	経済商工観光部 企業復興支援室 商工金融課	取組1 再掲 震災復興3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	9,737,806	-	-
2	2	物産展等開催事業	9,850	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		本県産品の展示販売、観光の積極的なPRを展開するため、主要都市等の百貨店を中心に物産展を開催する。				・4月～3月にかけて、首都圏の百貨店を中心に5か所(横浜・名古屋・広島・高槻・千葉)で、「宮城県の物産と観光展」を行った。事業者が直接、県外消費者との対面販売を行い、本県の物産の魅力や復興状況を県外にアピールする、貴重な機会となった。					
	農林水産部 食産業振興課	震災復興4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,786	9,850	-	-
3	3	県外事務所県産品販路拡大事業	771	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		県外事務所において県産品の販路拡大を図るため、県産品の展示・販売等を行う。				・県外事務所において、各地で行われる物産展や販売会の支援を行い、県産品の県外でのPRに寄与した。					
	農林水産部 食産業振興課	震災復興4④②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	665	771	-	-
4	4	みやぎの園芸・畜産物消費拡大事業	4,712	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		震災後の本県畜産業及び園芸作物の復興と健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。				・3団体(仙台牛銘柄推進協議会、宮城野豚銘柄推進協議会、宮城県園芸作物ブランド化推進協議会)が実施する消費拡大等の事業に対して、事業費の一部補助を行い、畜産物及び園芸作物の消費拡大等を図った。					
	農林水産部 食産業振興課	震災復興4④③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,424	4,712	-	-

5	5	県産農林水産物等イメージアップ推進事業	4,939	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災で県産農林水産物等が大規模な被害を受けたことから、復興状況に合わせた県産品のイメージアップを図るため、被災前の状況に回復するまでの間、メディアの活用、海外バイヤー対応などの事業に対して補助する。				・6団体(物産振興協会、酒造協同組合、全農宮城県本部等)の10事業に対して補助。県産農林水産物の安全性をPRする事業を展開し取引再開等効果をもたらした。			
6	6	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	24,565	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,115	4,939	-	-
6	6	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	24,565	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				東京電力福島第一原子力発電所事故の風評により、宮城県産牛肉が敬遠され牛肉価格が急激に下落するなどの影響があったことから、低下した県産牛肉イメージを回復させるため消費拡大等の対策を実施する。				・観光地のホテル旅館等とタイアップした県産牛肉キャンペーンを実施。 ・首都圏の県産牛肉提供店を活用した仙台牛フェアの開催 ・風評被害払拭グッズの作成			
6	6	みやぎの肉用牛イメージアップ事業	24,565	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	24,565	-	-
決算(見込)額計			9,782,643								
決算(見込)額計(再掲分除き)			44,837								